

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第134期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社岩手銀行

【英訳名】 The Bank of Iwate, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 田口幸雄

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号

【電話番号】 盛岡(019)623局1111番

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 佐々木泰司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目3番16号
株式会社岩手銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3241局4312番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 岩崎勉

【縦覧に供する場所】 株式会社岩手銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋室町四丁目3番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日)	平成27年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日)	平成26年度 (自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	33,021	34,816	44,420
経常利益	百万円	7,852	8,775	11,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,756	5,923	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			7,354
四半期包括利益	百万円	19,341	2,030	
包括利益	百万円			24,274
純資産額	百万円	187,762	193,524	192,693
総資産額	百万円	3,270,711	3,246,774	3,545,984
1株当たり四半期純利益金額	円	324.19	333.62	
1株当たり当期純利益金額	円			414.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	291.11	299.40	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			371.87
自己資本比率	%	5.7	5.9	5.4

		平成26年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日)	平成27年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	89.55	97.15

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、関連会社2社(いわぎん事業創造キャピタル株式会社及び岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合)を設立しておりますが、重要性が乏しいため持分法の対象から除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

・業績の状況

平成27年度第3四半期の経済状況は、輸出や生産に弱い動きがみられるものの、雇用・所得環境や企業収益が改善傾向で推移し、消費も底堅い動きが続くなど、景気は一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調で推移しました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、雇用情勢は改善の動きが続いているものの、生産活動に足踏み感が見られるほか、個人消費は依然として弱い動きが続き、公共工事も前年を下回るなど、全体としては持ち直しの動きに足踏み感がみられました。

このような状況にあって当行グループは、当第3四半期連結累計期間において次のような営業成績を収めることができました。

預金等(譲渡性預金を含む)は、公金預金の減少を主因として、前連結会計年度末比2,820億円減少し2兆9,877億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出、個人向け貸出、地方公共団体向け貸出ともに増加したことから、前連結会計年度末比305億円増加し1兆7,715億円となりました。

有価証券は、国債等債券の売却等により、前連結会計年度末比553億円減少し1兆3,274億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益や株式等売却益の増加等により、前第3四半期連結累計期間比17億95百万円増の348億16百万円となりました。

経常費用は、営業経費は減少したものの、国債等債券償還損や貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比8億71百万円増の260億40百万円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比9億23百万円増の87億75百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同1億67百万円増の59億23百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、利回りの低下を主に貸出金利息等の資金運用収益が減少したため、前第3四半期連結累計期間比3億88百万円減の241億71百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間比3億3百万円減の233億76百万円、国際業務部門が同85百万円減の7億94百万円となりました。

役務取引等収支は、預り資産関連手数料が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比15百万円増の33億94百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券償還損の増加を主因として前第3四半期連結累計期間比18百万円減の3億85百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	23,679	879	24,559
	当第3四半期連結累計期間	23,376	794	24,171
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	25,073	966	25,961
	当第3四半期連結累計期間	24,870	876	25,679
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,393	86	1,402
	当第3四半期連結累計期間	1,493	81	1,508
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,368	10	3,379
	当第3四半期連結累計期間	3,379	15	3,394
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,498	21	5,519
	当第3四半期連結累計期間	5,654	23	5,678
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,129	11	2,140
	当第3四半期連結累計期間	2,275	8	2,283
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	355	47	403
	当第3四半期連結累計期間	362	23	385
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	488	47	536
	当第3四半期連結累計期間	1,340	23	1,364
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	133		133
	当第3四半期連結累計期間	978		978

- (注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預り資産関連手数料が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比1億59百万円増の56億78百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間比1億56百万円増の56億54百万円、国際業務部門が同2百万円増の23百万円となりました。

役務取引等費用は、個人ローンに係る保証料・保険料が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比1億43百万円増の22億83百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間比1億46百万円増の22億75百万円、国際業務部門が同3百万円減の8百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,498	21	5,519
	当第3四半期連結累計期間	5,654	23	5,678
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	944		944
	当第3四半期連結累計期間	997		997
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,755	21	1,776
	当第3四半期連結累計期間	1,748	23	1,771
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,140		1,140
	当第3四半期連結累計期間	1,271		1,271
うち証券関係業務	前第3四半期連結累計期間	513		513
	当第3四半期連結累計期間	388		388
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	15		15
	当第3四半期連結累計期間	15		15
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	23	0	24
	当第3四半期連結累計期間	25	0	25
うちクレジットカード業務	前第3四半期連結累計期間	176		176
	当第3四半期連結累計期間	194		194
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,129	11	2,140
	当第3四半期連結累計期間	2,275	8	2,283
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	276	11	287
	当第3四半期連結累計期間	276	8	284

(注) 国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,833,599	3,910	2,837,509
	当第3四半期連結会計期間	2,844,115	2,821	2,846,937
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,566,188		1,566,188
	当第3四半期連結会計期間	1,599,052		1,599,052
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,253,900		1,253,900
	当第3四半期連結会計期間	1,236,198		1,236,198
うちその他	前第3四半期連結会計期間	13,510	3,910	17,420
	当第3四半期連結会計期間	8,865	2,821	11,687
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	176,027		176,027
	当第3四半期連結会計期間	140,824		140,824
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,009,626	3,910	3,013,536
	当第3四半期連結会計期間	2,984,940	2,821	2,987,762

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,674,488	100.00	1,771,532	100.00
製造業	228,758	13.66	235,185	13.28
農業, 林業	6,798	0.41	6,510	0.37
漁業	868	0.05	871	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,832	0.23	3,321	0.19
建設業	49,731	2.97	50,218	2.83
電気・ガス・熱供給・水道業	45,592	2.72	55,171	3.11
情報通信業	12,323	0.74	15,389	0.87
運輸業, 郵便業	26,228	1.57	28,013	1.58
卸売業, 小売業	177,478	10.60	169,678	9.58
金融業, 保険業	111,739	6.67	137,956	7.79
不動産業, 物品賃貸業	158,815	9.48	166,563	9.40
各種サービス業	119,792	7.15	119,080	6.72
地方公共団体	381,747	22.80	420,449	23.73
その他	350,782	20.95	363,121	20.50
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,674,488		1,771,532	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,450,000
計	49,450,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,497,786	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	18,497,786	同左		

(注)「提出日現在発行数」には、平成28年2月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		18,497		12,089		4,811

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 739,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,659,100	176,591	
単元未満株式	普通株式 99,086		
発行済株式総数	18,497,786		
総株主の議決権		176,591	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当行所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目 2番3号	739,600		739,600	3.99
計		739,600		739,600	3.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	274,895	53,326
コールローン及び買入手形	105,000	55,000
買入金銭債権	6,094	4,177
商品有価証券	2	3
金銭の信託	4,985	5,025
有価証券	1 1,382,794	1 1,327,459
貸出金	2 1,741,015	2 1,771,532
外国為替	1,796	1,630
その他資産	6,143	7,436
有形固定資産	16,513	16,193
無形固定資産	2,194	1,775
退職給付に係る資産	2,773	3,744
繰延税金資産	6	6
支払承諾見返	8,187	6,684
貸倒引当金	6,419	7,221
資産の部合計	3,545,984	3,246,774
負債の部		
預金	3,053,744	2,846,937
譲渡性預金	216,023	140,824
コールマネー及び売渡手形	10,000	-
借入金	13,837	13,831
外国為替	5	14
新株予約権付社債	12,017	12,061
その他負債	20,693	15,875
役員賞与引当金	22	16
退職給付に係る負債	2,372	2,567
役員退職慰労引当金	4	2
睡眠預金払戻損失引当金	469	400
偶発損失引当金	237	306
繰延税金負債	15,675	13,727
支払承諾	8,187	6,684
負債の部合計	3,353,290	3,053,249
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	132,389	137,070
自己株式	3,742	3,747
株主資本合計	145,548	150,224
その他有価証券評価差額金	48,401	45,062
繰延ヘッジ損益	1,289	1,961
退職給付に係る調整累計額	65	52
その他の包括利益累計額合計	47,046	43,153
新株予約権	98	146
純資産の部合計	192,693	193,524
負債及び純資産の部合計	3,545,984	3,246,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	33,021	34,816
資金運用収益	25,961	25,679
(うち貸出金利息)	15,167	14,554
(うち有価証券利息配当金)	10,510	10,914
役務取引等収益	5,519	5,678
その他業務収益	1 536	1 1,364
その他経常収益	2 1,004	2 2,094
経常費用	25,169	26,040
資金調達費用	1,404	1,510
(うち預金利息)	945	907
役務取引等費用	2,140	2,283
その他業務費用	3 133	3 978
営業経費	20,795	19,780
その他経常費用	4 695	4 1,486
経常利益	7,852	8,775
特別利益	264	80
固定資産処分益	264	80
特別損失	104	132
固定資産処分損	104	77
減損損失	-	54
税金等調整前四半期純利益	8,012	8,724
法人税等	2,255	2,800
四半期純利益	5,756	5,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,756	5,923

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,756	5,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,968	3,341
繰延ヘッジ損益	741	671
退職給付に係る調整額	354	118
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	13,585	3,893
四半期包括利益	19,341	2,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,341	2,030
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 税金費用の処理

当行の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

また、連結子会社は、税引前四半期純利益に、法定実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	1,690百万円	1,478百万円

2 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	1,007百万円	932百万円
延滞債権額	26,497百万円	29,708百万円
3ヵ月以上延滞債権額	118百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	10,074百万円	10,647百万円
合計額	37,698百万円	41,287百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
国債等債券売却益	487百万円	1,333百万円

2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
株式等売却益	246百万円	1,618百万円
貸倒引当金戻入益	307百万円	百万円

3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
国債等債券償還損	18百万円	936百万円

4 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸倒引当金繰入額	百万円	1,120百万円
債権売却損	348百万円	87百万円
株式等償却	81百万円	1百万円
貸出金償却	13百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,546百万円	1,535百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	532	30	平成26年3月31日	平成26年6月23日	その他 利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	532	30	平成26年9月30日	平成26年12月10日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	621	35	平成27年3月31日	平成27年6月24日	その他 利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	621	35	平成27年9月30日	平成27年12月10日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	31,946	34,522	2,576
社債	1,755	1,786	31
その他	7,597	7,712	114
合計	41,298	44,021	2,722

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	31,948	35,165	3,216
社債	648	658	10
その他	5,494	5,563	69
合計	38,090	41,386	3,296

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	24,511	51,591	27,080
債券	1,051,598	1,086,937	35,338
国債	437,639	450,452	12,813
地方債	252,189	267,887	15,697
社債	361,769	368,596	6,827
その他	195,666	203,716	8,049
合計	1,271,776	1,342,244	70,468

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	24,231	49,907	25,675
債券	988,230	1,023,429	35,199
国債	400,457	412,327	11,870
地方債	267,469	284,703	17,234
社債	320,304	326,398	6,094
その他	210,121	214,769	4,647
合計	1,222,583	1,288,105	65,522

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、83百万円（うち、株式83百万円）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、（1）個々の銘柄の有価証券の第3四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、（2）個々の銘柄の有価証券の第3四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合であります。

(1) 株式

時価が第3四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合

株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合

第3四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2) 投資信託

時価が第3四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合

第3四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3) 債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付けが2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	324.19	333.62
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,756	5,923
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,756	5,923
普通株式の期中平均株式数	千株	17,757	17,756
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	291.11	299.40
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	2,017	2,029
うち新株予約権	千株	19	28
うち転換社債型新株予約権付社債	千株	1,998	2,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

配当に関する事項

第134期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月13日開催の取締役会において、これを行うことを決議いたしました。

配当金の総額 621百万円
1株当たりの金額 35円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社 岩手銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	厚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	村	始 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	島	徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岩手銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岩手銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。